

会議名	第1回漁港建設業将来ビジョン策定委員会		
作成者	田原正之	作成日時	令和2年8月21日(金)
日時	令和2年7月31日(金) 13:28~15:11		
場所	Web会議 (Zoom)		
出席者	<p>【委員】岡貞行(全漁建)、青柳剛(全建協連)、片石温美(中央大)、富田宏(漁村計画)、長谷川浩一(堀江工業)、佐野茂樹(青木建設)、寄神茂之(寄神建設)、米盛庄一郎(米盛建設)、安成椰子(水産経済新聞)、坂川博志(建設工業新聞)</p> <p>【オブザーバー】浅川典敬(水産庁)、林浩一郎(林建設工業)、馬越成之(東亜建設工業)、本杉成美(タチバナ工業)、田中秀征(明興建設)</p>		
<p>&lt;次第&gt; (司会: 牧野事務局長) (予定 13:30~15:00 90分)</p> <p>開会 (13:28~13:30 2分)</p> <p>I. 会長挨拶 (13:30~13:33 3分)</p> <p>II. 委員紹介 (13:33~13:36 3分)</p> <p>III. 議事</p> <p>1. 漁港建設業の将来ビジョン改定に向けた議論のポイント</p> <p>2. 漁港建設業将来ビジョンの改定について (13:36~14:11 35分)</p> <p>3. アンケート調査について (14:11~14:15 4分)</p> <p>質疑応答 (14:15~15:10 55分)</p> <p>4. 今後のスケジュールについて (15:10~15:11 1分)</p> <p>IV. その他</p> <p>閉会 (15:11 計103分)</p>			
<p>&lt;委員・オブザーバーからの意見&gt;</p> <p>【青柳】ビジョンのテーマや具体的な課題をどのように整理しているのか。</p> <p>【岡】漁港建設業には多くの課題があるが、健全に維持・発展していくために必要な、利益、将来の見通し、魅力ある職場などを大筋のテーマとして設定した後、工事量、設計積算の乖離などの具体的な課題を整理している。</p> <p>【青柳】『儲かる』という表現は問題ないか。『安定した利益』の方が適切ではないか。</p> <p>【片石】地方の企業は、地元の大学や高専から採用しようとするが、人材は大手や都会に集まっている。仕事内容に加えて、地方暮らしの魅力もアピールし、全漁建の協力で全国に地方企業の採用募集をしてはどうか。</p> <p>新3Kに『家族』も加え、従業員だけでなく、従業員の家族を大切にする建設業をアピールできないか。建設業の技術者からは、現場業務が多く、家族と離れる時間が長いため、家族から転職について提案されたという話も聞</p>			

<b>会議名</b>	第1回漁港建設業将来ビジョン策定委員会
------------	---------------------

く。  
ICTの導入で、現場に入らずとも施工を進めることができれば、技術者不足、就労者不足に貢献でき、働き方改革にも繋がる。

建設業は、激甚化する災害や地震津波に対する地域の守り手として、社会の維持に必要なエッセンシャルサービスである。それがわかるような広報活動が必要である。全漁建を中心にポータルサイト等を活用して、アピールできないか。

水産業が持続することによって、漁村に人が住み続け、漁港や沿岸の工事も持続する。産業連関的な考え方では、建設会社も地域の産業持続のために積極的に貢献していく必要がある。

北海道マリンビジョンでは、水産資源の維持、新たな養殖・畜養の実施、担い手不足への対応等の地域の課題に対して地元建設業者が関わっている。みなとまちづくり女性ネットワークは、港湾漁港に携わる企業や行政と連携して、女性の立場で活動している。イベントでは建設業との関わりも大きい。

**【富田】** 長期計画では、業界が十分やっていける事業費になるか明確に分からない。交付金事業が多いので、年によって変動が大きい。  
漁村には、景観的に優れた漁業遺産と言える漁具倉庫や船小屋があるが、近年の立て替えで漁村らしさが壊されている。  
建設業界は、漁村の景観や漁業遺産を守る技術があるというところを示していただきたい。

**【佐野】** 現ビジョンの策定の趣旨に、『漁港建設業は、漁港漁場漁村の発展とともに～』とある。  
貨物の取扱量やクルーズ船の帰港が増えると港湾の整備が行われるように、漁村が元気で水揚げがないと漁港の整備は行われない。  
静岡県49漁港のうち、37漁港は伊豆半島に密集している。それらの漁村は統廃合により学校や漁協がなくなってしまうような現状である。  
更に第1次産業である漁業、農業、林業は、建設業よりも担い手不足が深刻である。まず漁場環境を整備しないと、漁港の整備はあり得ない。  
全国2,800漁港のうち、第1種、第2種漁港が9割を占めているので、地方の漁業が元気にならないと全漁建の発展もままならないのではないか。『漁港・漁場・漁村の発展』は、『漁場→漁村→漁港』という順が良い。  
県市町では水揚げが少ないところには、予算が付かない。  
静岡県支部では、漁場の環境整備や漁業者の生活環境整備のため、藻場再生の実験やブロックの提供などを行っている。新ビジョンではこれらの活動を是非取り上げていただきたい。

会議名	第1回漁港建設業将来ビジョン策定委員会
	<p>【長谷川】 水揚げ高の減少に伴い、獲る漁業から育てる漁業にシフトしてきており、漁港のあり方が変わってきている。災害時には、漁港は物流窓口としても活用できるのではないか。</p> <p>また、沿岸は国道が走っており、道の駅などは地域活性化に繋がる。漁港のバックヤードを整備して、観光客を誘致するような施策も必要である。</p> <p>儲かる建設業という言葉が出ているが、漁港建設業は作業船の維持に経費がかかる。事業を維持できる工事量の確保が、漁港建設業にとっての一つの問題である。</p> <p>【寄神】 災害が激甚化している。『安全安心のための国土強靱化』という文言を盛り込んでどうか。</p> <p>コロナ禍で、大型の観光バスではなくキャンピングカーなどで家族や友人によるような小規模旅行が増えている。大型クルーズ船の需要は減少しているが、小型クルーズ船の需要が増えてくるのではないか。さらなる規制緩和により、漁港で小型クルーズ船が係留できるようになると、活性化に繋がる。</p> <p>【米盛】 現在、大隅海峡では水産庁直轄の漁場整備事業が行われている。県でも漁場整備を行うが、国直轄事業は金額や規模が大きい。漁場整備が起爆剤となり、漁獲量の増加、漁業者の所得向上、ひいては漁港整備が促進することを期待している。</p> <p>近年、台風が大型化している。鹿児島県は台風の影響が大きく、8～11月は湾外では海上工事ができない。</p> <p>漁港漁場関係事業が減ってきているが、台風を避ける発注時期にしてもらえれば、船の稼働率も上がり、雇用の確保にも繋がる。</p> <p>【安成】 新ビジョンでは、現在大荒れ中のコロナ問題が漁村現場に、どういう新しい課題を持ち込んだか、具体的事例が引き出せれば、時宜を得ると思う。水産業でも、資源減少、担い手不足、災害の激甚化に加え、コロナ禍による飲食店、民宿などの需要減退で、サプライチェーンが細り、魚価も下落するという新たな問題が提起されている。地域では、医療・社会問題も大きい。こういう時には、業種をこえて、地域に根付いている横の連携が現場力としてのをいうので、それを拾い出すことができれば、有意義だと思う。現場をよく知る会員社だからこそ、アンケートでは、現場の問題とそれを克服する知恵が見つかるような工夫をして頂きたい。</p> <p>【坂川】 発注者である自治体に技術者が不足している状態で、適切な工期設定や設計変更が可能なのか疑問である。</p> <p>漁港建設業の災害復旧支援、日常管理支援について強くアピールしていただきたい。</p> <p>佐野委員からも発言があったが、漁場整備がなければ漁港整備もない。</p> <p>また、災害対策のため、堤防の維持管理が重要である。</p> <p>作業船の稼働率向上のため、工事の平準化や海象条件の良い時期の発注・施</p>

会議名	第1回漁港建設業将来ビジョン策定委員会
<p>工が重要である。 2024年4月から建設業でも労働時間の上限規制が始まる。海上工事は特に海象条件による工期への影響が大きいので、準備が必要である。</p> <p>【林】洋上風力が魚礁になると考えている漁業者が多い。エネルギー政策の転換から洋上風力が増えていくことが、漁場拡大に繋がらないか。</p> <p>【馬越】作業船の維持更新には、中長期的なビジョンで港ごとの事業量の明示など具体的な計画が必要である。</p> <p>【本杉】災害があったときだけ呼ばれて、普段仕事がないというのはつらい。せめて作業船の維持ができるくらいの工事量をお願いしたい。 コロナ禍でテレワークが注目されているが、農業や漁業、建設業はテレワークでは成り立たない。テレワークできないような業種にスポットが当たるようなアピールもお願いしたい。 瀬戸内海だと、9～3月がノリ養殖、それ以外の4～9月に施工といったように時期を分けているが、養殖と施工が同時期にできるような技術が開発されれば、それぞれの効率向上や業界発展に繋がる。</p> <p>【田中】豪雨災害で、国交省からの依頼により航路啓開を行っているが、小さい漁港、船溜まりの流木には手を出すことができない。漁協からの依頼で対応するが、漁協では対応に限界がある。全漁建で国と調整できないか。</p> <p>&lt;これまでの意見を踏まえて&gt;</p> <p>【青柳】限界工事量は当然必要だが、人口減少社会では、プラスの縮小戦略（生産性向上、働き方改革、新3K、構造改革）を前面に出すべきである。 今年の群馬県建設業協会の行動指針は『地域を守る建設業の3つの備え』である。3つの備えは、『人材確保育成』『生産性の向上』『災害対応組織力』に集約される。 自然災害と感染症災害の違いは、いつでも、どこでも、誰にでも起こり、当事者になりうることである。感染症災害は、現場の作業員も自分のこととして考える。 これからの経営者には災害対応の見える化（内外それぞれの人に対策が分かること）が重要である。 新ビジョンの考え方では、コロナについて少ししか触れられていないが、外部だけではなく内部の職員・作業員の一人一人から感染症対策を評価され、しっかりと対策をしているところに仕事や担い手が集まり、品質や安全も変わってくる。</p>	

<b>会議名</b>	第1回漁港建設業将来ビジョン策定委員会
<p>&lt;全体を通して&gt;</p> <p><b>【浅川】</b> ビジョンは、会員各社ひいては社員の方々が、同じ方向を向き、共通認識を持ち、全体となって進んでいくために非常に重要である。</p> <p>建設業界は情報発信が苦手だと思われるので、広報活動の充実が必要である。</p> <p>品確法の改正で災害時の随意契約が可能になるなどの進捗はあるが、7月29日の日経新聞には、建設担当の技術者が全くいない市町村が3割もあるとの記事もあり、逼迫した状況である。</p> <p>建設業界からも現場のニーズを市町村にぶつけることで、仕事を掘り起こすなどして、市町村を支援する必要がある。</p> <p>ダウンサイジングはすでに始まっており、北海道羽幌町では町内の6つの橋を通行止めにして維持管理をしないこととしている。現実的には漁港でもダウンサイジングの検討の可能性はあるので、漁場整備での底上げが必要である。</p> <p>また、漁港の観光利用や強靱化、直轄漁場整備、早期発注に関しても対応していく。</p>	
<b>結果</b>	